

独立行政法人評価年報（平成 14 年度版）の発行

独立行政法人について、国民の理解の向上を図るため、その評価結果、法人の運営に関する基礎的な情報を簡潔に整理し、年報として初めて公表するもの

< 「中央省庁等改革の推進に関する方針」 16(3) >

政策評価・独立行政法人評価委員会は、独立行政法人に関する公表資料を取りまとめ、公表するものとする（独立行政法人に関する報告のためのブックレット等の定期的作成）。このため、独立行政法人の主務大臣は、公表資料を、政策評価・独立行政法人評価委員会（仮称）に対して提供するものとする。

構成

第 1 部 法人の概況

- ・独立行政法人の制度の動向、設立の経緯等
- ・独立行政法人数の推移等
- ・独立行政法人の役職員の状況
- ・独立行政法人の予算・財務等の状況

第 2 部 評価結果の概要

- ・独立行政法人評価委員会の活動実績
- ・法人の 13 年度実績に対する各府省独立行政法人評価委員会の評価結果
- ・評価結果に対する総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の意見

第 3 部 関連調査研究の概要

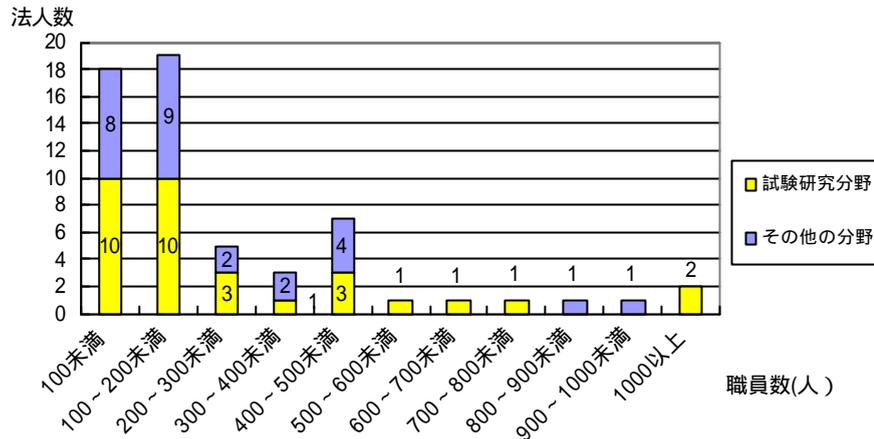
- ・財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会の活動状況
- ・独立行政法人会計基準の改訂の経緯

第1部 独立行政法人の状況

1 役職員

平成15年1月現在の常勤職員数は17,342人（新設2法人を除く57法人。13年4月の発足時に比べ322人の減少）。職員数200人未満の法人が全体の62.7%（59法人中37法人）

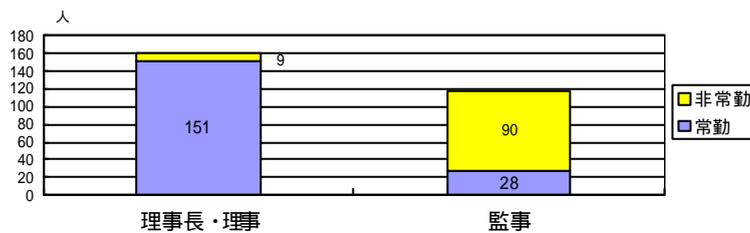
職員規模別の独立行政法人の状況



理事長及び理事各1人の法人が全体の61.0%（平成14年9月1日現在）

理事長及び理事の数の合計	1人	2人	3人	4人	5人	9人	12人	計
法人数	2	36	12	6	1	1	1	59

役員の常勤 非常勤の別



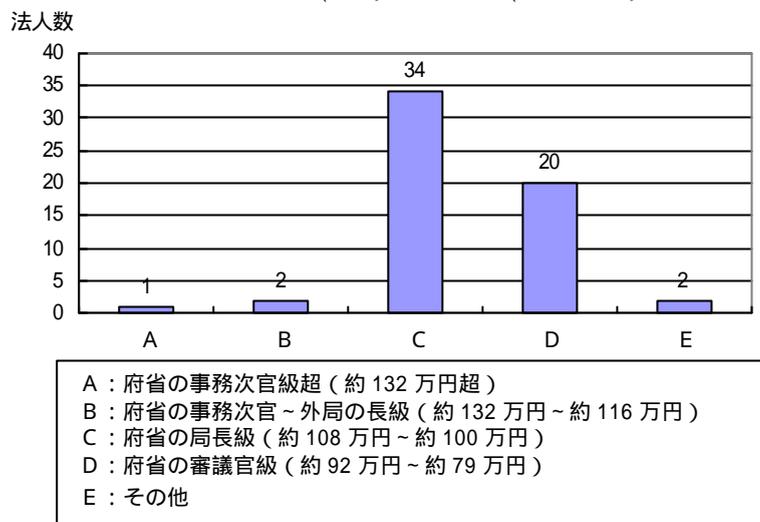
常勤役員179人中、退職公務員は103人(57.5%)（平成14年9月1日現在）

区分	役員数	うち退職公務員数(役員数に対する割合(%))	
		うち退職公務員数(役員数に対する割合(%))	うち独立行政法人等の退職者数(同左)
常勤	179	103 (57.5)	40 (22.3)
非常勤	99	19 (19.2)	1 (1.0)
計	278	122 (43.9)	41 (14.7)

- (注) 1 退職公務員とは、本府省の課長・企画官相当職以上及び地方支分部局のこれに相当する職以上で退職した公務員である。
 2 独立行政法人等の退職者とは、独立行政法人の退職者（前身である国の研究機関等に継続的に勤務し、法人移行時に当該法人の役員に就任した者を含む。）並びに特殊法人及び認可法人の退職者である。
 3 退職公務員及び独立行政法人等の退職者以外の役員には、民間企業の出身者や、国立大学の退職者等がいる。

理事長の報酬は、府省の局長級と同水準の法人が全体の57.6% (59法人中34法人)

理事長の報酬(月額)水準別法人数(平成14年度)

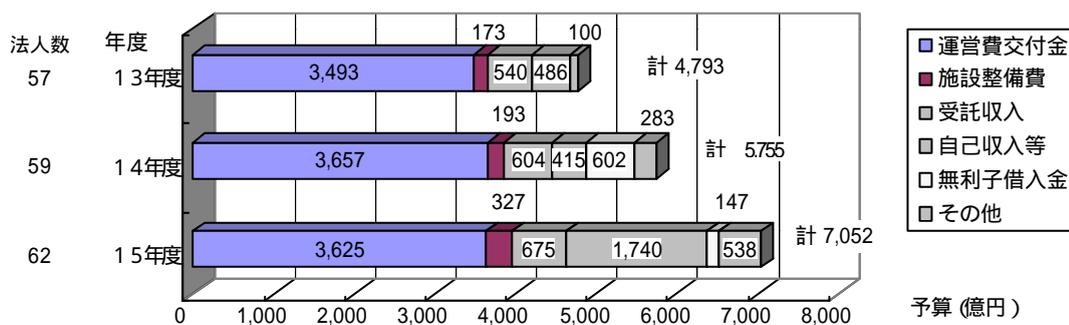


(注) 各法人の役員報酬等の規程 (平成 14 年度) による。

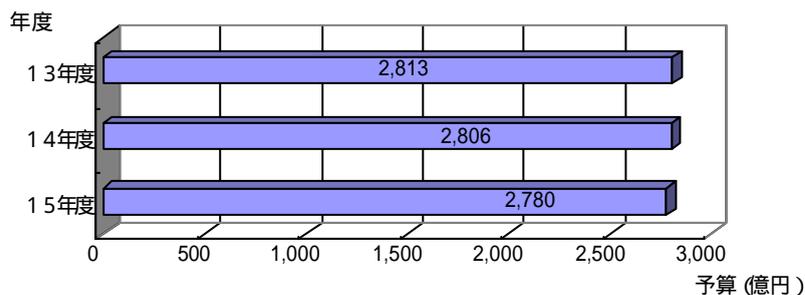
2 財務・会計

予算総額は、平成13年度が57法人で約4,793億円、15年度が62法人で約7,052億円。ただし、国が交付する運営費交付金について、経年比較が可能な54法人でみると、平成13年度が約2,813億円、15年度が約2,780億円で、33億円の減

独立行政法人の予算の推移 (総額)

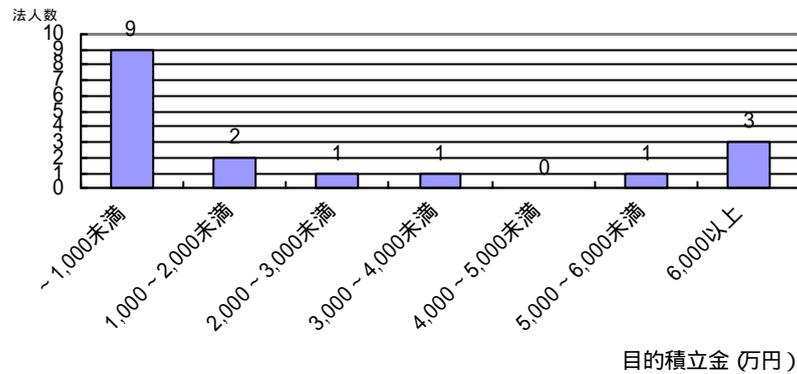


経年比較が可能な54法人における運営費交付金額の推移



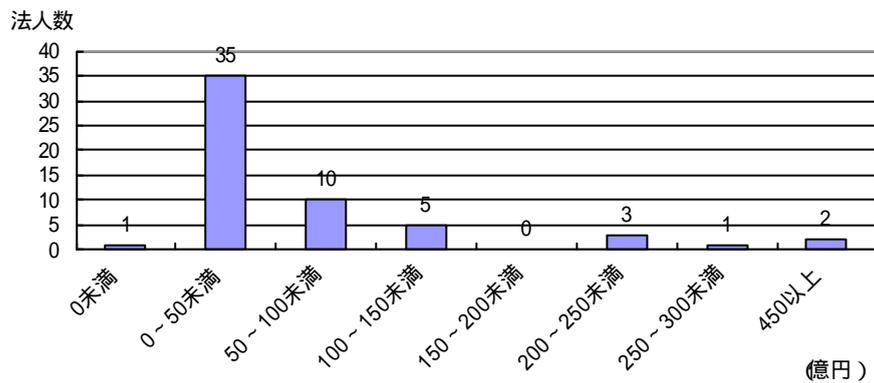
経営努力による目的積立金の承認を受けた法人は57法人中17法人。うち9法人は金額1,000万円未満（平成13年度）

目的積立金の状況



行政サービス実施コスト（法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）は、50億円未満の法人が57法人中35法人（平成13年度）

行政サービス実施コスト規模別の法人数



行政サービス実施コストには、独立行政法人会計基準第24により、次に掲げるコストが含まれる。

法人の損益計算上の費用から運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を控除した額

「特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額

「退職給付に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職給付の増加見積額

国又は地方公共団体の資産を利用することから生ずる機会費用

第2部 独立行政法人に関する評価活動の状況（平成13年度実績評価）

1 評価委員会の評価活動等

各府省評価委員会では、平成14年6月末までに法人から13年度の業務実績報告書の提出を受け、8月から10月にかけて評価結果を取りまとめ、これを各法人及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会に通知するとともに、ホームページ等で公表

これらの評価結果について、政策評価・独立行政法人評価委員会では、3つのワーキング・グループを設けて集中的に評価作業を実施し、11月に第1次意見、12月に第2次意見を各府省評価委員会に通知・公表

2 評価結果等の概要

掲載内容

法人名（理事長名）、法人の目的・主要業務、中期目標期間、府省委員会・分科会の名称（委員長・分科会長名）、府省委員会の評価基準の概要、評価結果の概要（項目別評価・総合評価）、政策評価・独立行政法人評価委員会の意見

《参考》各法人の平成13年度業務実績における定量的指標の実績（例）

（少年自然の家）

指 標	中期計画	年度計画	実 績
少年の団体宿泊訓練に係る稼働数	年間130万人程度		約134.7万人
利用団体へのアンケート（職員の対応や指導に対する満足度）	70%以上		90.7%

（国立美術館）

指 標	中期計画	年度計画	実 績
企画展等の開催回数	東京本館：年3～5回程度 東京工芸館：年2～3回程度 東京フィルムセンター：年5～6番組程度 京都：年6～7回程度 西洋：年3回程度 国際：年5～6回程度	東京本館：3回 工芸館：4回 東京フィルムセンター：4番組 京都：7回 西洋：4回 国際：9回	東京本館：3回 工芸館：4回 東京フィルムセンター：4番組 京都：8回 西洋：4回 国際：8回
入館者数	年度計画において各館の常設展ごとに設定	東京工芸館常設展：2万7千人 京都常設展：12万人 西洋常設展：25万人 国際常設展：4万人	東京工芸館常設展：1万8,865人 京都常設展：13万3,254人 西洋常設展：25万9,917人 国際常設展：11万8,567人

(農林水産消費技術センター)

指 標	中期計画	年度計画	実 績
残留農薬の調査分析の所要時間の削減	おおむね 10%削減	2%削減	3.6%削減
JAS規格を見直すための1規格当たり調査分析件数	20件以上	同左	23.4件
生鮮食品の原産地表示等の調査店舗数	毎年6,000店舗以上	同左	5,761店舗
重点化を図るべき調査研究(遺伝子組換え食品の分析等)の全調査研究に占める割合	70%以上	同左	72%

(家畜改良センター)

指 標	中期計画	年度計画	実 績
候補種雄牛の生産頭数	毎年35頭程度	35頭	35頭
卵分割によるクローン牛の生産数	期間内に50組以上生産	10組以上	17組

(製品評価技術基盤機構)

指 標	中期計画	年度計画	実 績
ゲノム解析	目標期間(5年間)中に85Mbp以上	17Mbp以上	17.7Mbp
化学物質ハザードデータの新規データ収集	目標期間(5年間)中に約3,000件	約350件	447件
福祉用具等の評価手法の開発	目標期間(5年間)中に15テーマ	6テーマ	7テーマ

(海員学校)

指 標	中期計画	年度計画	実 績
海技従事者国家試験の合格率	専修科:85%以上 本科:55%以上	専修科:85%以上 本科:50%以上	専修科:92.0% 本科:50.9%
海事関連企業への就職率	専修科:90%以上 本科:70%以上 司ちゅう・事務科:70%以上	専修科:90%以上 本科:70%以上 司ちゅう・事務科:50%以上	専修科:81.0% 本科:50.8% 司ちゅう・事務科:30.0%

(注)本科における就職率は、平成12年度卒業者に係るものである。